

む 教 学 号
平 成 2 8 年 4 月 1 4 日

文部科学大臣 殿

北海道むかわ町長 竹 中 喜 之 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成27年度～平成28年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	北海道
市町村名	むかわ町

- 1 計画名称 むかわ町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 むかわ町
- 3 計画期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 5 校	13 棟	6 棟	83.3 %	2 棟	3 棟
中学校 2 校	6 棟	2 棟	100 %	2 棟	0 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 箇所					
学校武道場 箇所					
社会体育施設 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本町は、平成18年3月に合併し、小学校8校と中学校3校があったが、児童の減少などで平成21年3月には小学校2校を統廃合し、平成24年3月に1校統廃合を行った。現在保有する校舎は築50年を超える老朽校舎が3校あり、耐震性の低い校舎の2校については、保護者や地域住民からの校舎改築要望が強いことから、鷗川中学校から整備が進められ平成22年度終了し、現在むかわ町の中心校である鷗川中央小学校の整備を進めているところである。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

鷓川中央小学校は、近隣住民の避難拠点と位置付けられ災害対策本部も設置することから、津波の浸水域には入らないが、津波対策としてさらなる安全を期して1階床を現状地盤を60cm上げる。また、津波による浸水があった場合は、地域住民が屋上への避難ができるよう施設整備も行う。その他、施設においては、耐震設計の重要度係数を通常の1.25を1.3で計画している。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	3棟	1棟	3棟	棟	3棟	69.2	→ 92.3
中学校	0棟	0棟	0棟	棟	0棟	100.0	→ 100.0
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

むかわ町内の全ての学校において、学校給食が未実施でありましたが、鷓川中央小学校の改築を契機に給食の実施についても保護者等からの要望もあり検討し実施することといたしました。鷓川地区においては、平成27年度から平成28年度において校舎改築に合わせて給食センターを合築し、各学校に配送も出来るよう親子方式とします。また、最大調理能力を500食とし災害対応も可能とし整備を図ります。穂別地区においても平成28年度において建築し同様に各学校に配送できるよう親子方式とし最大調理能力を300食としています。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

庁内において、5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を定め、計画期間経過後にその策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果を当町ホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 ○改築	3	1,546,336	1,281,992	264,344	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備 ○新築	2	640,784	594,392	46,392	
小計	5	2,187,120	1,876,384	310,736	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 小校	3	220,588	220,588	0	
小計	3	220,588	220,588	0	
合計	5	2,407,708	(※) 2,096,972	310,736	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
鶴川中央小学校(第Ⅰ期工事)	①	0201	危険改築	校	R	2,046	1,776	270	980,583	716,239	264,344	26年度1次補正本省種越(一般)	1				H27年7月	H28年3月	
鶴川中央小学校(第Ⅰ期工事)	①	0204	不適格改築	校	R	70	70	0	28,230	28,230	0	26年度1次補正本省種越(一般)					H27年7月	H28年3月	
鶴川中央小学校(第Ⅱ期工事)	①	0201	危険改築	校	R	1,286	1,286	0	506,483	506,483	0	28年度予定	4	1	1		H27年7月	H29年3月	
鶴川中央小学校(第Ⅱ期工事)	①	0204	不適格改築	校	R	67	67	0	31,040	31,040	0	28年度予定					H27年7月	H29年3月	
鶴川地区学校給食共同調理場(第Ⅰ期工事)	④	1203	共同調理場(新增築)	-	R		183	112	72,533	62,281	10,252	27年度当初(一般)					H27年7月	H28年3月	
鶴川地区学校給食共同調理場(第Ⅱ期工事)	④	1203	共同調理場(新增築)	-	R	602	210	97	212,866	209,709	3,157	28年度予定					H27年7月	H29年3月	
穂別地区学校給食共同調理場	④	1203	共同調理場(新增築)	-	R	406	382	24	355,385	322,402	32,983	28年度予定					H28年7月	H29年3月	
鶴川中央小学校(第Ⅰ期工事)	①		小校	校	R	152	152	0	59,920	59,920	0								
鶴川中央小学校(第Ⅱ期工事)	①		小校	校	R	374	374	0	160,668	160,668	0								
						5,003	4,500	270	2,407,708	(※) 2,096,972	310,736								

(※)様式2と一致すること。